

経営比較分析表（令和4年度決算）

栃木県 下野市

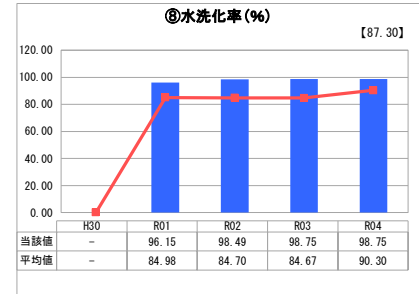
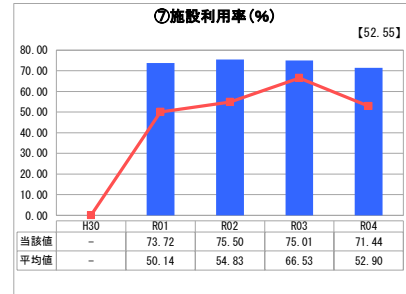
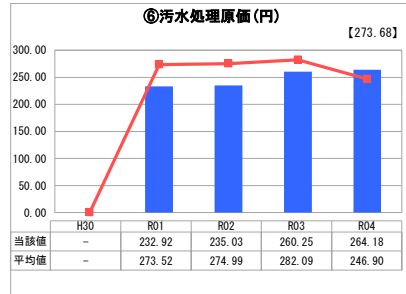
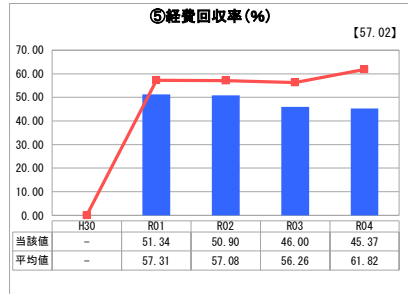
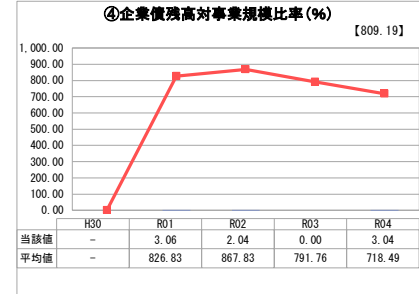
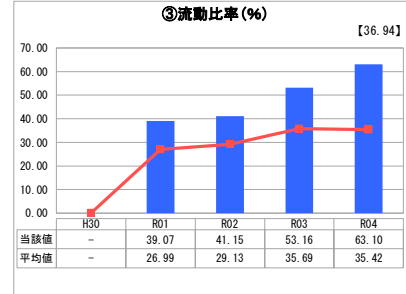
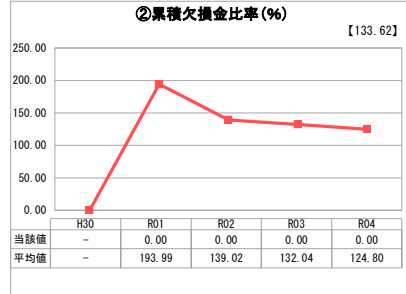
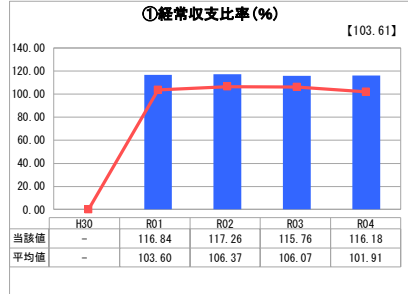
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	85.04	9.79	79.62	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
60,140	74.59	806.27
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,851	3.59	1,629.81

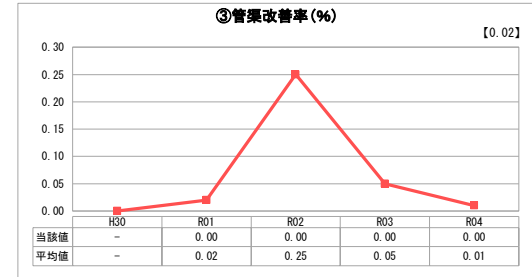
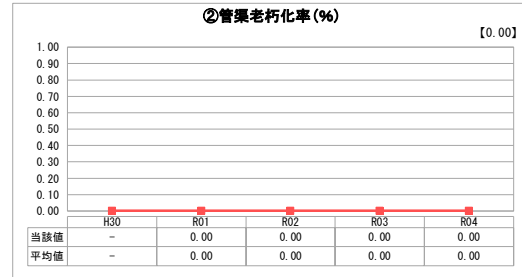
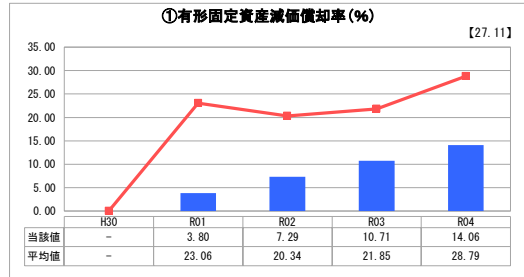
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率（左表1-①）
100%以上であることから、収支は黒字である。また、類似団体平均値と比較して高い水準である。しかし、未だに繰入金に依存した収入構造となっているため、更なる収入の確保と経費削減に努める必要がある。
- 流動比率（左表1-③）
類似団体平均値と比較して高い水準ではあるが、依然として100%を下回り、次年度支払う償還金等を随う現金が準備できていない状況にある。なお、元金償還金自体が今後減少傾向にあるため、流動比率は増加する見込みである。
- 企業債残高対事業規模比率（左表1-④）
既に整備が完了し維持管理が主となっている。
- 経費回収率（左表1-⑤）
100%未満であることから、使用料収入により汚水処理費用が賅えていない状態にある。また、類似団体平均値と比較しても低い水準である。
- 汚水処理原価（左表1-⑥）
類似団体平均値と比較して上回っているが、修繕費や動力費など維持管理費の増加が見込まれるため、更なる経費削減に努める必要がある。
- 施設利用率（左表1-⑦）
類似団体平均値と比較して高い利用率になっている。
- 水洗化率（左表1-⑧）
類似団体平均値と比較して高い水準となっている。

2. 老朽化の状況について

- 管渠老朽化率（左表2-②）
H4年度から供用開始しており、現在までのところ更新・修繕等を要する管渠はない。将来の更新需要に備え、現在の経営状況の改善を図り、計画的な施設更新を行う必要がある。

全体総括

下水道使用料収入が長期的に減額傾向にある一方、汚水処理経費は増加傾向にあるなど、厳しい経営環境にある。
汚水処理原価を使用料収入で賅えていない分の財源は一般会計からの繰入金での補てんとなっており、水洗化率の向上を図り有収水量の増加及び経費節減に努める必要がある。
汚水処理費用を削減するため、段階的に公共下水道へ接続を行っており、最終的には全区域を編入する予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。